

決 算 報 告 書

第 14 期

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人 喜創会

資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	(401,874,793)	(402,384,199)	(509,406)	
	医療事業収入	(214,864)	(227,262)	(12,398)	
	経常経費寄附金収入	(100,000)	(100,000)		
	受取利息配当金収入	(7,260)	(4,647)	(2,613)	
	その他の収入	(1,263,136)	(553,670)	(709,466)	
	事業活動収入計(1)	403,460,053	403,269,778	190,275	
	支出				
	人件費支出	(284,485,591)	(286,643,089)	(2,157,498)	
	事業費支出	(57,608,716)	(58,020,209)	(411,493)	
事務費支出	(20,503,706)	(18,924,950)	(1,578,756)		
支払利息支出	(8,571,538)	(8,412,472)	(159,066)		
その他の支出	(752,664)	(411,320)	(341,344)		
事業活動支出計(2)	371,922,215	372,412,040	489,825		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,537,838	30,857,738	680,100		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	(13,954,400)	(13,954,400)		
	固定資産売却収入		(120)	(120)	
	施設整備等収入計(4)	13,954,400	13,954,520	120	
	支出				
設備資金借入金元金償還金支出	(32,124,107)	(32,124,109)	(2)		
固定資産取得支出	(12,982,130)	(12,990,240)	(8,110)		
施設整備等支出計(5)	45,106,237	45,114,349	8,112		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	31,151,837	31,159,829	7,992		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	(30,000,000)	(30,000,000)		
	その他の活動による収入	(358,699,044)	(707,961,887)	(349,262,843)	
	その他の活動収入計(7)	388,699,044	737,961,887	349,262,843	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還金支出	(9,276,000)	(9,276,000)		
	積立資産支出	(2,809,049)	(2,809,049)		
その他の活動による支出	(358,699,044)	(707,961,887)	(349,262,843)		
その他の活動支出計(8)	370,784,093	720,046,936	349,262,843		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,914,951	17,914,951	0		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	18,300,952	17,612,860	688,092		
前期末支払資金残高(12)	101,977,270	101,977,270	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	120,278,222	119,590,130	688,092		

事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	(402,384,199)	(390,081,356)	(12,302,843)
	医療事業収益	(227,262)	(937,846)	(710,584)
	経常経費寄附金収益	(100,000)		(100,000)
	サービス活動収益計(1)	402,711,461	391,019,202	11,692,259
	費用			
	人件費	(291,004,138)	(284,936,580)	(6,067,558)
	事業費	(57,852,209)	(53,845,665)	(4,006,544)
	事務費	(19,092,950)	(18,424,509)	(668,441)
	減価償却費	(34,688,642)	(34,159,711)	(528,931)
国庫補助金等特別積立金取崩額	(4,738,500)	(4,738,500)		
サービス活動費用計(2)	397,899,439	386,627,965	11,271,474	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,812,022	4,391,237	420,785	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(4,647)	(5,818)	(1,171)
	その他のサービス活動外収益	(553,670)	(1,243,760)	(690,090)
	サービス活動外収益計(4)	558,317	1,249,578	691,261
	費用			
	支払利息	(8,412,472)	(8,361,595)	(50,877)
その他のサービス活動外費用	(411,320)	(1,037,140)	(625,820)	
サービス活動外費用計(5)	8,823,792	9,398,735	574,943	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,265,475	8,149,157	116,318	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,453,453	3,757,920	304,467	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	(119)		(119)
	特別収益計(8)	119	0	119
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	119	0	119	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,453,334	3,757,920	304,586	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,798,386	52,556,306	3,757,920
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,345,052	48,798,386	3,453,334
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	45,345,052	48,798,386	3,453,334

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 資 産	132,903,047	110,650,541	22,252,506	流 動 負 債	62,639,168	57,378,780	5,260,388
現金・預金	70,145,047	49,143,833	21,001,214	事業未払金	11,608,390	7,540,711	4,067,679
事業未収金	58,181,681	57,807,447	374,234	1年以内返済予定設備資金借入金	32,441,051	30,820,109	1,620,942
貯蔵品	1,325,528	478,880	846,648	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,526,000	4,992,000	1,534,000
立替金	24,110	4,700	19,410	1年以内支払予定長期未払金	1,201,200	926,400	274,800
前払費用	2,985,681	2,985,681		預り金	73,150	66,520	6,630
仮払金	241,000	230,000	11,000	職員預り金	1,367,705	1,066,040	301,665
固 定 資 産	568,544,582	590,242,985	21,698,403	仮受金	263,672		263,672
基本財産	520,559,272	545,817,196	25,257,924	賞与引当金	9,158,000	11,967,000	2,809,000
基本財産・土地	87,500,000	87,500,000		固 定 負 債	421,844,909	418,359,360	3,485,549
基本財産・建物	433,059,272	458,317,196	25,257,924	設備資金借入金	356,959,209	377,686,260	20,727,051
その他の固定資産	47,985,310	44,425,789	3,559,521	長期運営資金借入金	30,808,000	11,618,000	19,190,000
建物	9,531,903	4,319,933	5,211,970	退職給付引当金	31,264,500	26,903,500	4,361,000
構築物	16,833,435	19,935,074	3,101,639	長期未払金	2,813,200	2,151,600	661,600
車両運搬具	3,577,926	2,864,662	713,264	負債の部合計	484,484,077	475,738,140	8,745,937
器具及び備品	8,411,130	8,997,821	586,691	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	2,165,367	850,860	1,314,507	基本 金	30,000,000	30,000,000	
差入保証金	7,260,439	7,260,439		国庫補助金等特別積立金	141,618,500	146,357,000	4,738,500
その他の固定資産	205,110	197,000	8,110	次期繰越活動増減差額	45,345,052	48,798,386	3,453,334
				（うち当期活動増減差額）	3,453,334	3,757,920	304,586
				純資産の部合計	216,963,552	225,155,386	8,191,834
資産の部合計	701,447,629	700,893,526	554,103	負債及び純資産の部合計	701,447,629	700,893,526	554,103

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等 - 償却原価法
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 - 期末自己都合要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ・ 賞与引当金 - 支給見込額のうち当期に帰属する額を賞与引当金に計上する。
3. 重要な会計方針の変更 該当なし
4. 採用する退職給付制度 該当なし
5. 作成する財務諸表等と拠点区分・サービス区分
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - A 拠点区分
 - ア 特別養護老人ホーム風蝶木
 - イ 小規模多機能型居宅介護風蝶木の実ケイパハウス
 - ウ 訪問看護ステーションケイパハウス
 - エ 法人本部
 - B 拠点区分
 - ア 特別養護老人ホームナースログ
6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

土地	当期末残高	87,500,000円
建物	当期減価償却費	12,281,588円を計上 当期末残高 359,567,011円
附属設備	当期減価償却費	12,976,336円を計上 当期末残高 73,492,261円
7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 87,500,000円

建物・付属設備（基本財産） 433,059,272円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 367,010,260円

9. 固定資産の取得価額及び減価償却累計額

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

基本財産

建物 取得価額472,368,809円（内補助金182,250,000円）、減価償却累計額112,801,798円

当期末残高359,567,011円

附属設備 取得価額192,184,938円、減価償却累計額118,692,677円、当期末残高73,492,261円

附属設備 取得価額14,845,816円、減価償却累計額5,313,913円、当期末残高9,531,903円

構築物 取得価額38,676,812円、減価償却累計額21,843,377円、当期末残高16,833,435円

車両運搬具 取得価額8,885,999円、減価償却累計額5,308,073円、当期末残高3,577,926円

器具及び備品 取得価額42,092,038円、減価償却累計額33,680,908円、当期末残高8,411,130円

ソフトウェア 取得価額2,877,200円、減価償却累計額711,833円、当期末残高2,165,367円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

事業未収金、立替金について徴収不能引当金は該当金額なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務 該当なし

13. 重要な後発事象 該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

該当なし